

2014 年社会環境調査結果の概要

社会環境は悪化、地震・原発に関心

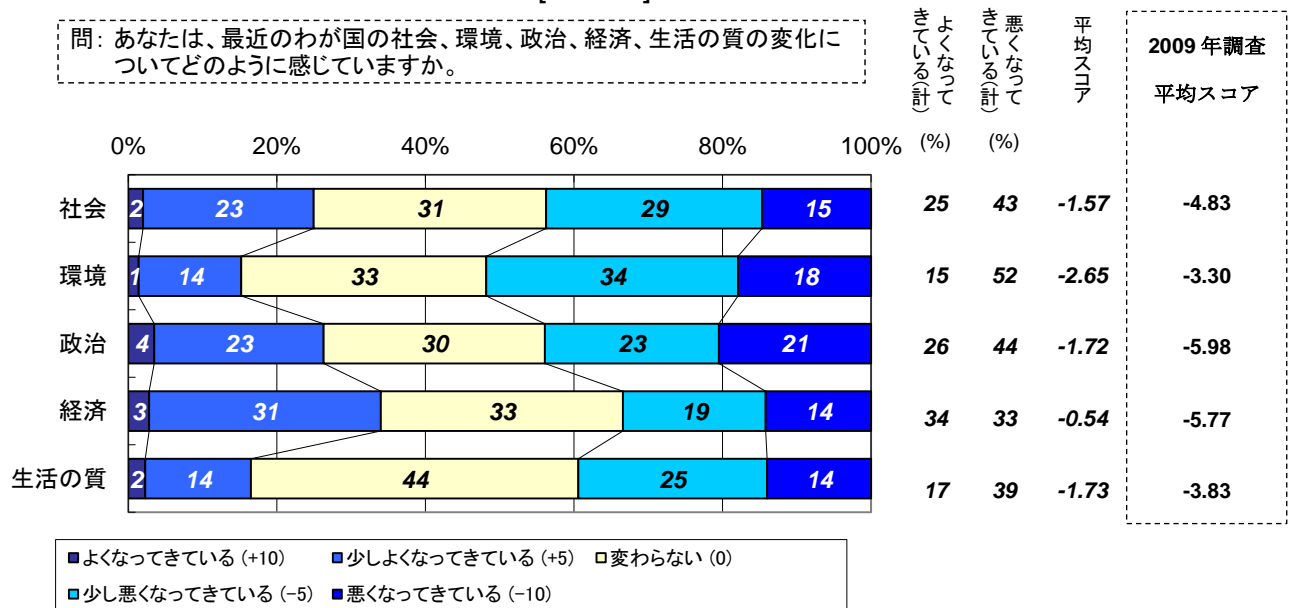
将来は自然エネルギー基本に 92%

ノルド社会環境研究所（本社：東京都中央区、代表取締役：久米谷弘光）は、社会環境に関する一般生活者の認識を把握する Web アンケート調査を 2014 年 3 月に実施し、その結果を公表しました。本調査は全国の 20 歳以上の男女個人を対象としたもので、「社会環境変化」「社会環境問題への関心度」「企業の評判」「情報源の信頼度」「2050 年のエネルギー」などをテーマとしています。それぞれのテーマの結果のポイントを以下にまとめました。詳細については、テーマごとの個別リリースをご覧ください。

【社会環境変化】

- 「社会」「環境」「政治」「経済」「生活の質」いずれも悪化していると評価。
- 「環境」に対して特に「悪くなっている」という評価が多く、「経済」に対する評価は「良くなっている」と「悪くなっている」という評価が拮抗している。
- 政権交代前の 5 年前（2009 年）の調査結果と比べるといずれの項目の評価も高く、政権交代に結びつくレベルではない。

図表 1 社会環境変化に対する評価
[N=709]



➤ 詳細はノルド HP で http://www.nord-ise.com/news/Release_1_20140502.pdf

【社会環境問題への関心度】

- 最も関心度が高いのは「地震」、次いで「原子力施設の事故」「放射性廃棄物の処理問題」と続いている。調査時期が東日本大震災からちょうど 3 年目の 3 月ということもあり、震災・原発関連が関心度トップ 3 を占めた。
- 「大気汚染」「水質汚染」「海洋汚染」への関心度も震災前の 2009 年調査から急激にアップしており、福島第一原発事故による汚染問題が強く影響している。
- 5 年前に 1 位、2 位だった「年金破綻」「経済格差の拡大」は依然として高い関心度をキープしている。

図表 2 社会環境問題に対する関心度

順位	2014年関心度トップ10	平均スコア	2009年順位	2009年平均スコア
1	地震	4.06	9	3.60
2	原子力施設の事故	3.96	21	3.40
3	放射性廃棄物の処理問題	3.93	23	3.36
4	年金破綻	3.86	1	4.02
5	大気汚染	3.85	7	3.61
6	水質汚濁	3.67	12	3.54
7	経済格差の拡大	3.65	2	3.79
8	海洋汚染	3.64	18	3.47
9	ごみ処理問題	3.62	8	3.61
10	震災被災地の復興・被災者の生活再建	3.62	2014年新規項目	

※平均スコア：「非常に関心がある」5点、「かなり関心がある」4点、「やや関心がある」3点、「あまり関心がない」2点、「関心がない」1点として得点化した関心度。

➤ 詳細は右記のノルド HP で http://www.nord-ise.com/news/Release_2_20140502.pdf

【企業レピュテーション：企業の評判】

- 最近評判のよい企業のトップは「トヨタ自動車」。世界自動車販売台数 No.1 の業績や賃金ベースアップ、ハイブリッド車が高く評価されている。
- 最近評判の悪い企業としては、「東京電力」を抑えて「ワタミ」がトップ。労働面の批判が多く「ブラック企業」とみなされている。
- 社会や環境に配慮している企業としては、「トヨタ自動車」を抑えて「サントリー」がトップ。環境保全の取り組み、特に水や森林をまもる活動が評価されている。

図表 3 評判の良い企業、悪い企業、社会環境貢献企業の純粋想起トップ 10

[N=709]

順位	評判の良い企業		評判の悪い企業		社会や環境に貢献している企業	
	企業名	%	企業名	%	企業名	%
1	トヨタ自動車	19.9	ワタミ	13.8	サントリー	11.4
2	ファーストリテイリング	3.5	東京電力	10.9	トヨタ自動車	9.3
3	ソフトバンク	3.4	楽天	3.0	イオン	2.7
4	サントリー	2.4	ソニー	2.5	パナソニック	2.1
5	グーグル	1.8	ファーストリテイリング	2.1	麒麟ホールディングス	2.0
6	ローソン	1.8	JR北海道	1.7	シャープ	1.7
7	イオン	1.7	ソフトバンク	1.7	JT	1.3
8	麒麟ホールディングス	1.6	日本マクドナルド	1.7	日本コカ・コーラ	1.3
9	楽天	1.1	理化学研究所	1.1	東芝	1.1
10	パナソニック	1.0	イオン	0.8	日立製作所	1.1

➤ 詳細はノルド HP で http://www.nord-ise.com/news/Release_3_20140502.pdf

【メディアレピュテーション：情報源の信頼度】

- 「日経新聞」を抑えて「大学」の信頼度がトップに。最下位は「政党（野党）」。
- 5年前に比べて信頼度スコアの平均は上昇しており、特に身近な行政である「市区町村」や「都道府県」、そして「防衛省」の評価が急上昇。東日本大震災での救援対応などが信頼度につながったことが考えられる。
- 逆に全国紙やテレビの信頼度は低下している。偏向報道、記事や番組の質の低下、NHK会長の言動などが問題とされている。

図表 4 各種機関・メディアの情報信頼度

2009年			2014年		
順位	機関・メディア名	信頼度スコア	順位	機関・メディア名	信頼度スコア
1	日本経済新聞	0.71	1	大学	0.65
2	大学	0.43	2	日本経済新聞	0.47
3	民間研究機関	0.18	3	市区町村	0.42
4	新聞(地方紙)	0.18	4	民間研究機関	0.20
5	インターネットポータルサイト	-0.20	5	新聞(地方紙)	0.16
6	NGO、NPOなど	-0.49	6	都道府県	-0.08
7	読売新聞	-0.56	7	企業・事業者	-0.35
8	ラジオ(NHK)	-0.61	8	ラジオ(NHK)	-0.50
9	毎日新聞	-0.61	9	公的研究機関(独立行政法人など)	-0.54
10	テレビ(NHK)	-0.70	10	防衛省	-0.67
11	企業・事業者	-0.82	11	インターネットポータルサイト	-0.75
12	朝日新聞	-0.88	12	テレビ(NHK)	-0.80
13	ラジオ(民放)	-1.01	13	法務省	-0.82
14	公的研究機関(独立行政法人など)	-1.08	14	環境省	-0.96
15	市区町村	-1.17	15	ラジオ(民放)	-1.00
16	テレビ(民放)	-1.31	16	NGO、NPOなど	-1.06
17	都道府県	-1.41	17	国・政府	-1.09
18	法務省	-2.54	18	国土交通省	-1.10
19	国土交通省	-2.54	19	総務省	-1.11
20	総務省	-2.81	20	読売新聞	-1.26
21	国家公安委員会	-2.82	21	毎日新聞	-1.26
22	経済産業省	-2.86	22	文部科学省	-1.27
23	環境省	-2.86	23	経済産業省	-1.28
24	文部科学省	-2.98	24	内閣府	-1.30
25	外務省	-3.11	25	農林水産省	-1.31
26	財務省	-3.17	26	国家公安委員会	-1.38
27	農林水産省	-3.17	27	厚生労働省	-1.64
28	国・政府	-3.22	28	外務省	-1.68
29	防衛省	-3.37	29	財務省	-1.97
30	政党(野党)	-3.37	30	朝日新聞	-1.99
31	厚生労働省	-3.40	31	衆議院	-2.02
32	内閣府	-3.50	32	テレビ(民放)	-2.06
33	参議院	-3.60	33	政党(与党)	-2.35
34	衆議院	-3.84	34	参議院	-2.36
35	政党(与党)	-4.50	35	政党(野党)	-3.58
全機関の平均スコア		-1.91	全機関の平均スコア		-1.08

※平均スコア:「大いに信頼できる」10点、「まあ信頼できる」5点、「どちらともいえない」0点、

「あまり信頼できない」-5点、「信頼できない」-10点として得点化した信頼度を示す平均スコア。

➤ 詳細はノルド HP で http://www.nord-ise.com/news/Release_4_20140502.pdf

【2050年のエネルギー】

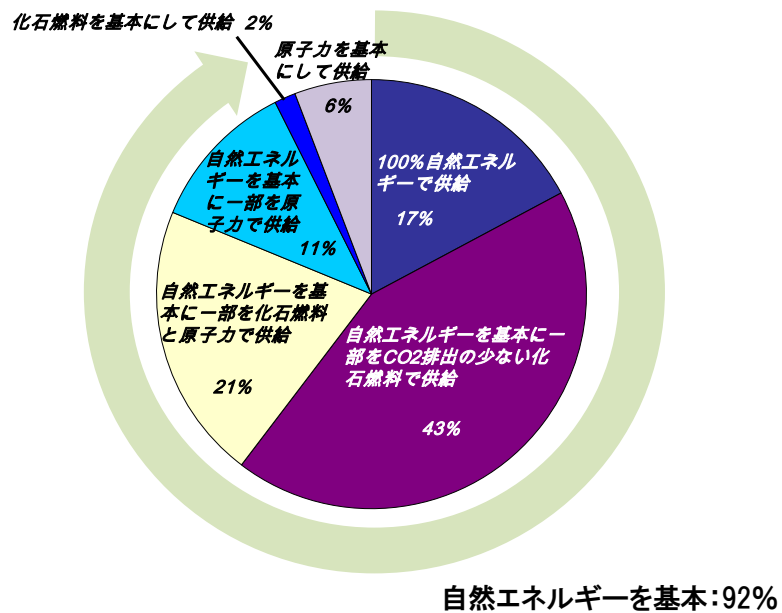
- 2050年頃の望ましいエネルギー構成としては、「自然エネルギーを基本とすべき」という人が9割以上を占める。
- 原子力の再稼働については「再稼働はせずこのまま原発ゼロに」という人より「安全性が確認できたものから稼働させる」という人が多いが、このまま原発ゼロと徐々に廃止を合わせた「原発は廃止すべき」という人は9割近くを占める。
- 約半数の人が2050年には自然エネルギーで80%くらいは自給できると考えている。

図表5 2050年の望ましいエネルギー構成 [N=709]

問: 気候変動や原子力発電所の事故を受けて、国内外のNGOや研究機関から化石燃料や原子力に頼らない自然(再生可能)エネルギー100%を実現できるというエネルギーシナリオが発表されています。一方、日本政府のエネルギー基本計画案では、民主党政権が掲げた「原発ゼロ」を転換し、原発を「ベースロード電源」と位置づけました。

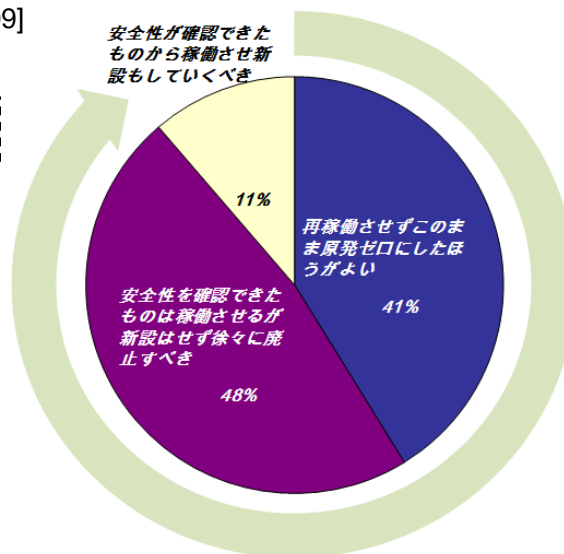
あなたは、将来(2050年頃)のエネルギーの構成としてはどのようにするのが望ましいと思いますか。

※ここでいうエネルギーは、電力だけでなく燃料や熱需要を含みます。自然エネルギーは、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーです。化石燃料は石油、石炭、天然ガスなどです。



図表 6 原子力発電所の再稼働について [N=709]

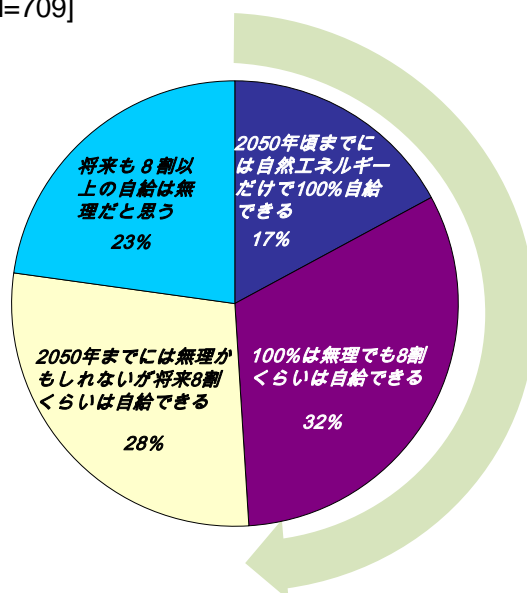
問：あなたは、「原子力発電」の再稼働についてどう思いますか。



原発は廃止すべき:89%

図表 7 2050年の自然エネルギーでの自給可能性 [N=709]

問：あなたは将来(2050年頃)の日本において国内の自然(再生可能)エネルギーだけで100%自給が可能だと思いますか。



8割以上自給できる:49%

➤ 詳細はノルド HP で http://www.nord-ise.com/news/Release_5_20140502.pdf

社会環境調査の概要

調査対象：全国の20歳以上の男女個人（インターネットユーザー）

調査方法：Web アンケート

サンプル抽出方法：生活者モニターからの無作為抽出（性・年齢別の人口比に応じて抽出）

有効回収サンプル数：709 サンプル

調査時期：2014年3月17日～30日

※2009年調査は、同様の方法で2009年7月に実施しました。

株式会社ノルド社会環境研究所

“ピープルズシンクタンク”を理念とする独立系の民間調査研究機関。社会環境政策、地域計画、マーケティング、CSR、広報・コミュニケーション分野の調査研究及びコンサルティングを行なっている。